

資料編：難民定住支援に活用できるリソース～情報・仕組み・取組みの例

- ・本資料編では、難民定住支援に活用できる情報、仕組み、団体の取組みの諸例を示しました。
- ・表の右端の「○」の位置は、そのリソースが活かせると思われる支援分野を示しています。
- ・現在の実施状況や利用条件、また、サービスが提供される自治体や言語の種類については、ウェブサイトなどで確認してください。

資料番号	リソース	概要	ウェブサイト	生活	日本語	教育	就労	資料番号	リソース	概要	ウェブサイト	生活	日本語	教育	就労
1	定住外国人施策ポータルサイト(内閣府)	支援者向けに以下の項目で各種情報が提供されています。「日本語学習」、「子どもの学習」。このリストにある情報とも一部重複しています。	https://www5.cao.go.jp/keizai2/syakai/mokuji7.html	○	○	○	○	10	生活福祉資金(全国社会福祉協議会)	県内の市区町村社会福祉協議会が窓口となり、世帯の状況と必要に合わせた資金、たとえば、就職に必要な知識・技術等の習得や高校、大学等への就学、介護サービスを受けるための費用等の貸付けを行います。生活福祉資金の他に東京都福祉局では、高校・大学に合格すれば返済は免除される受験生チャレンジ支援貸付事業も実施しています。	(全国社会福祉協議会) https://www.shakyo.or.jp/index.html (生活福祉資金) https://www.shakyo.or.jp/guide/shikin/seikatsu/index.html	○	○	○	○
2	難民事業本部(アジア福祉教育財団)	定住難民に対する各種援助金の提供、相談窓口、日本語相談員、難民定住者等と支援にあたるボランティア団体等(ボランティア団体、事業所、学校、官公庁・公共施設)への日本語教材無償提供といった情報が記載されています。生活ガイダンスのテキストや各種支援の手引書としても役立つ「生活ハンドブック」の電子媒体(日本語・英語)と紙媒体(ミャンマー語・カレン語)があります。	https://www.rhq.gr.jp/	○	○	○	○	11	難民支援協会	難民に対する法律、生活、コミュニティ、就労支援サービスの提供を行っています。	https://www.refugee.or.jp/	○			○
3	多言語ガイドブック(かながわ国際交流財団)	生活に必要な用語や制度を保護者に対して母国語で確認してもらうことができます。	http://www.kifjp.org/shuppan/multi	○	○	○		12	国際日本語普及協会	難民向け日本語教育を実施している団体です。レッスンや教材の種類も豊富です。	http://www.ajalt.org/		○	○	
4	多言語生活情報(自治体国際化協会)	生活情報や教材が多言語で紹介されています。自治体国際化協会により制作された生活ガイドです。	http://www.clair.or.jp/tagengo/index.html	○	○			13	さぼりと21	難民向け日本語教育を実施しています。また、難民やその子弟等(高校生以上)を対象とした教育支援金を提供しています。	http://support21.or.jp/		○	○	
5	日本語読解学習支援システムReading Tutor(リーディングチュウ太)	インターネット上の日本語の文章を、辞書ツール等を利用して読み取ることのできる読解学習を支援するシステムです。	https://www.intersc.tsukuba.ac.jp/chuta/	○	○			14	かすたねっと(文部科学省)	外国につながるある児童・生徒の学習を支援する情報検索サイトです。ウェブで公開されている多言語教材などを探することができます。	https://casta-net.mext.go.jp/		○	○	
6	カトリック東京国際センターCTIC(なんみんサービス)	難民向け日本語教育を実施しています。食糧・衣料面での支援や相談窓口も提供しています。	https://ctic.jp/activity/self-reliance/	○	○			15	東京外国語大学	多言語・多文化共生センターのウェブサイトでは、多言語教材や専門家の育成に関する情報が豊富です。東京外国語大学言語モジュール(にほんご)は、インターネット上の外国語学習教材で、自律学習を助けます。	http://www.tufts.ac.jp/blog/ts/g/cemmer/ http://www.coelang.tufts.ac.jp/mt/ja/		○	○	
7	ひらひらのひらがなめがね	インターネットで提供される日本語での情報について、サイトのURLを入力するだけでふりがなをつけることができます。役所や学校のホームページを読む際に役立ちます。	http://www.hiragana.jp/	○	○			16	在留支援のためのやさしい日本語ガイドライン(出入国在留管理庁・文化庁)	出入国在留管理庁と文化庁が、学識有識者、地方自治体、外国人を支援する団体の関係者等からなる「在留支援のためのやさしい日本語ガイドラインに関する有識者会議」を開催し、その中で作成されたものです。	https://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/92484001.html			○	
8	日本国際社会事業団	難民の社会適応・定住に関するカウンセリングおよび相談援助を行っています。	http://www.issj.org/	○				17	とよた日本語学習支援システム(豊田市国際交流協会)	外国人が円滑な日常生活を営むために最低限必要な日本語能力を習得することを支援します。「日本語学習支援ガイドライン」などが無料公開されています。	https://www.tia.toyota.aichi.jp/jp-site/			○	
9	生活困窮者自立相談支援事業(厚生労働省)	生活困窮者の自立、住居確保、就労準備・訓練、子どもの学習などの支援について相談できます。	http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/000059425.html	○		○	○	18	J-CAT 日本語テスト(日本語教育支援協会)	コンピュータを用いたインターネット日本語能力自動判定テストです。	https://j-cat.jalesa.org/		○		
								19	NEWS WEB EASY-NHKオンライン	小中学生や在住外国人向けに毎日発信されている「わかりやすい日本語」ニュースです。漢字にはルビがふられているほか、音声で聞くこともできます。	http://www3.nhk.or.jp/news/easy/		○		

資料番号	リソース	概要	ウェブサイト	生活	日本語	教育	就労	資料番号	リソース	概要	ウェブサイト	生活	日本語	教育	就労
20	日本語学習ポータルサイト NIHONGO eな (国際交流基金)	日本語を勉強する人に役立つサイトやツール、アイデアが紹介されています。	http://nihongo-e-na.com/jpn/		○			30	難民高等教育プログラム (UNHCR)	難民というバックグラウンドをもつ人たちが受験できる大学特別推薦入試があります。UNHCRと参加大学によって実施されています。	https://www.unhcr.org/jp/refugee-higher-education-program				○
21	日本語教育／条約難民及び第三国定住難民に対する日本語教育事業 (文化庁)	文化庁の日本語教育関連事業がリストアップされており、条約難民及び第三国定住難民に対する日本語教育事業についての説明もあります。日本語教育コンテンツ共有システム(NEWS)では、日本語教育に関する教材やカリキュラムなどを検索、入手できます。	http://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/ http://www.nihongo-ews.jp/		○			31	外国人生徒教育資料 (愛知県豊橋市)	就学にあたって必要な資料等の英語版などが入手できます。外国人児童生徒教育相談員による支援についても言及されています。	http://www.gaikoku.toyohashi.ed.jp/				○
22	地域における日本語教育の推進に向けて (文化庁)	地域における日本語教育の実施体制について、様々な機関・団体の取り組みの事例が紹介されています。	http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/kokugo/kokugo_60/pdf/shiryo_3_3.pdf		○			32	プレスクール実施マニュアル(愛知県)	外国人の子供の学校生活への早期適応を試みた経験をもとに、「プレスクール実施マニュアル」が作られています。	https://www.pref.aichi.jp/soshiki/tabunka/0000028953.html				○
23	JF日本語教育スタンダード (国際交流基金)	日本語の教え方、学び方、学習成果の評価の方法を考えるツールです。	https://jfstandard.jp/top/ja/render.do		○			33	中国帰国者支援・交流センター	中学編入や高校入試特別措置についての情報が得られます。	http://www.kikokusha-center.or.jp/shien_joho/shingaku/kokonyushi/kokonyushi_top.htm				○
24	スクールカウンセラー等活用事業(文部科学省)	児童生徒とその保護者の学校生活に関わる悩みなどに対してカウンセリングを行います。	http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1328010.htm			○		34	難民起業サポートファンド	起業を目指す難民に対して事業資金の融資や経営へのアドバイスなどをおこない、難民の経済的自立を支援します。	https://espre.org/				○
25	帰国・外国人児童生徒等教育推進支援事業 (文部科学省)	公立学校における帰国・外国人児童生徒に対する指導・支援体制の整備に関する各自治体の取り組みを支援します。	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003.htm			○		35	外国人就労・定着支援研修事業 (日本国際協力センター)	定住外国人求職者を対象に、就労に必要な日本語や知識、スキルを習得させ、安定雇用の促進を図るための事業です。	http://sv2.jice.org/jigyoutabunka_gaiyo.htm			○	○
26	CLARINET(文部科学省)	海外子女教育、帰国・外国人児童生徒教育に関する情報が提供されています。「外国人児童生徒受入れの手引き」等も入手できます。	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003/001.htm			○		36	外国人雇用サービスセンター一覧 (厚生労働省)	外国人留学生に対し就職に関する様々な情報(就職ガイドダンス)や機会(インターンシップ)を提供しています。	(外国人雇用対策(厚生労働省)) https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/gaikokujiin/index.html (外国人雇用サービスセンター一覧(厚生労働省)) https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_12638.html				○
27	就学ガイドブック (文部科学省)	英語、韓国・朝鮮語、ベトナム語、フィリピン語、中国語、ポルトガル語、スペイン語の各言語別の就学案内が提供されています。	http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003/1320860.htm			○		37	雇用調整助成金／中小企業緊急雇用安定助成金(厚生労働省)	事業主が経済上の理由により一時的な雇用調整(休業、教育訓練または出向)を実施し、従業員の雇用を維持した場合、本制度により助成されます。	http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/pageL07.html				○
28	定住外国人の子供の就学促進事業(文化庁)	不就学になっている外国人の子供への就学支援を実施する自治体の取り組みを支援します。	http://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/todofuken_kenshu/h27_hokoku/pdf/shisaku02.pdf			○		38	定住外国人職業訓練コーディネーター	定住外国人向けの職業訓練先の開拓等を調整する役割・仕組みです。特定のモデル県(茨城、静岡、愛知、滋賀)で実施済みです。	都道府県にお問い合わせください。				○
29	多文化共生教育ネットワークかながわ	高等学校等就学支援金のお知らせや関係する書類について多言語版の翻訳情報があります。	https://me-net.or.jp/			○		39	外国人労働者相談コーナー (厚生労働省東京労働局)	主要な都道府県労働局及び労働基準監督署に設置されています。外国人労働者や使用者等からの労働条件等に関する相談窓口になります。	(東京労働局労働基準部からのお知らせ) https://site.mhlw.go.jp/tokyo-roudoukyoku/news_topics/kyoku_oshirase/roudou_kijun.html (外国人労働者相談コーナー) https://site.mhlw.go.jp/tokyo-roudoukyoku/news_topics/kyoku_oshirase/roudou_kijun/newpage_00845.html				○
						○		40	地域若者サポートステーション事業 (厚生労働省)	15～39歳までの就労支援事業で、キャリアカウンセラーや相談員制度が利用できます。	http://saposute-net.mhlw.go.jp/				○

おわりに



多くの方にとって、「日本での難民受入れ」は馴染みのないテーマだったと思います。本ガイドブックでは、難民に対する地域定住支援の考え方、具体的な進め方についてご覧いただきました。いかがでしたでしょうか。難民の受入れは、難民の家族と地域社会それぞれの個性や強みを活かしながら、日々の実践を通じて進めていくものです。課題はありますが、いろいろな人たちの助けを得ることで、乗り越えることができます。正解はありませんが、その分、創造力を発揮できる営みといえるでしょう。

笹川平和財団では、難民の受入れに携わる様々な地域、団体、人々の間で、教育、就労といったテーマごとに情報交換を行いながら、実験的な取組みを推進しています。ひとつの街の小さな試みが波紋のように広がり、日本社会で、そして世界で、より多くの難民が受け入れられる可能性を考えています。皆さんの声をもとに、このガイドブックを改定し、よりよいものにしていきます。ご忌憚のないご意見をお待ちしています。

執筆者一覧

[全体監修／受入れの意義と心構えを考える]

森谷 康文 北海道教育大学函館校 地域福祉分野 准教授
明石 純一 筑波大学大学院 人文社会科学研究科 准教授
石川 美絵子 社会福祉法人 日本国際社会事業団 事務局長

[地域生活支援]

森谷 康文 北海道教育大学函館校 地域福祉分野 准教授
池田 誠 一般財団法人 北海道国際交流センター 事務局長

[日本語学習支援]

神吉 宇一 武蔵野大学大学院 言語文化研究科 准教授
矢崎 理恵 社会福祉法人 さほうと21 日本語教育コーディネーター

[子どもたちへの教育支援]

齋藤 ひろみ 東京学芸大学 人文社会科学系 教授
小林 普子 NPO法人 みんなのおうち 理事
長谷部 美佳 東京外国語大学 世界言語社会教育センター 特任講師
人見 泰弘 名古屋学院大学 国際文化学部 専任講師

[就労支援]

可部 州彦 明治学院大学 教養教育センター附属研究所 研究員

[協力]

鈴鹿市、鈴鹿市教育委員会

[笹川平和財団]

岡本 富美子 国際事業部 主任研究員
森 ちえろ 国際事業部 研究員補佐

よりよい難民受入れに向けて
「難民の地域定住支援ガイドブック」

発行 2016年5月

改訂（資料編）2022年7月

発行者 公益財団法人 笹川平和財団

〒105-8524

東京都港区虎ノ門1-15-16

TEL:03-5157-5430

FAX:03-5157-5420

<https://www.spf.org/>

制作 ノート株式会社

デザイン 三宅理子

許可なく転載を禁ず

©THE SASAKAWA PEACE FOUNDATION